

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年4月内容＝

令和2年5月29日
京都労働局職業安定部

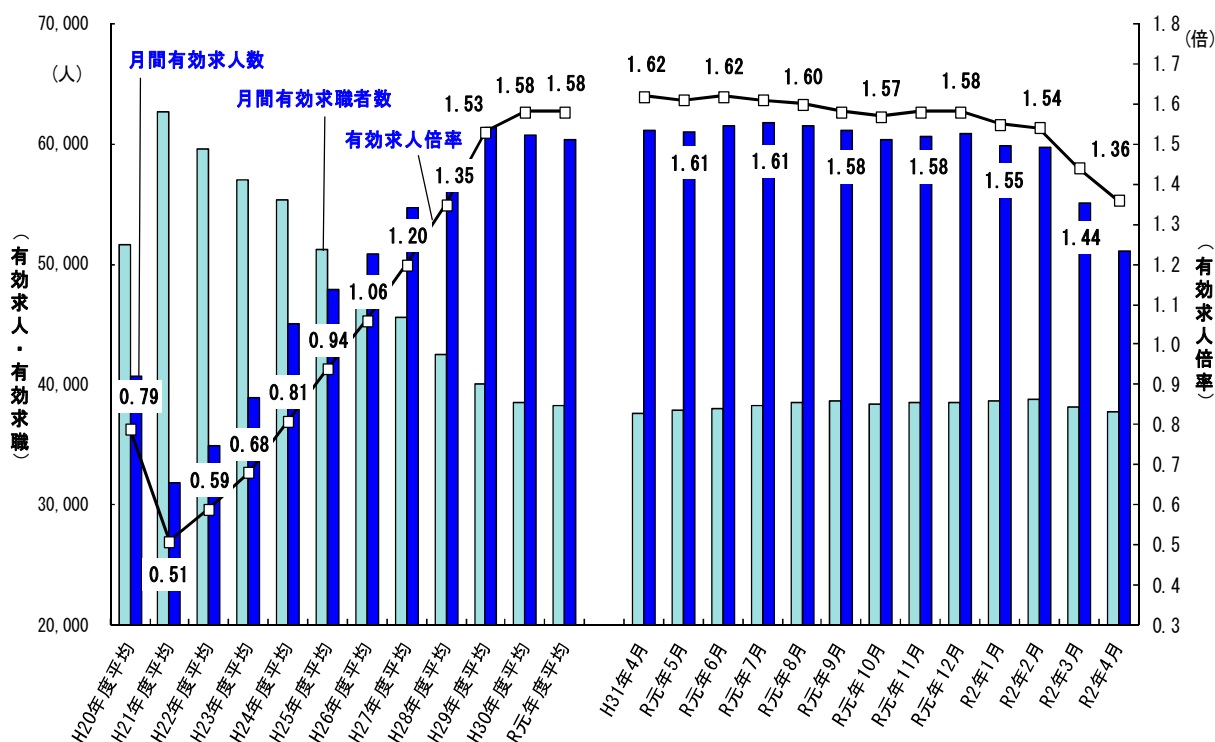
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善の動きが弱まっており、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が見られる。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.9%増と121か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で増加しているが、雇用保険受給者実人員は減少した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍で、前月より0.80ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.00倍で、前年同月より0.13ポイント低下したが、35か月連続で1倍以上の水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年4月末の雇用保険被保険者数は760,489人で、前年同月比0.9%増と121か月連続で増加している。就職件数は2,103件と前年同月比で30.8%減となった。また、就職率は19.9%となり、前年同月差7.6ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年4月の雇用保険受給者実人員は6,781人と前年同月比で5.8%減となり、受給資格決定件数は3,383人と前年同月比で12.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比4.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同18.1%増となり、自己都合離職者についても同2.9%増加した。在職者は同9.7%減となり、全体では同1.3%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で7.2%減少し、有効求職者数も同1.2%減少した結果、1.36倍で、前月より0.08ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で11.9%減少し、新規求職者数は同0.4%増加した結果、2.07倍となり、前月より0.28ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で24.6%減となったが、その要因は、電気・ガス・熱供給・水道業を除くすべての産業で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で31.0%減少した。

【京都労働局 令和2年5月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和2年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

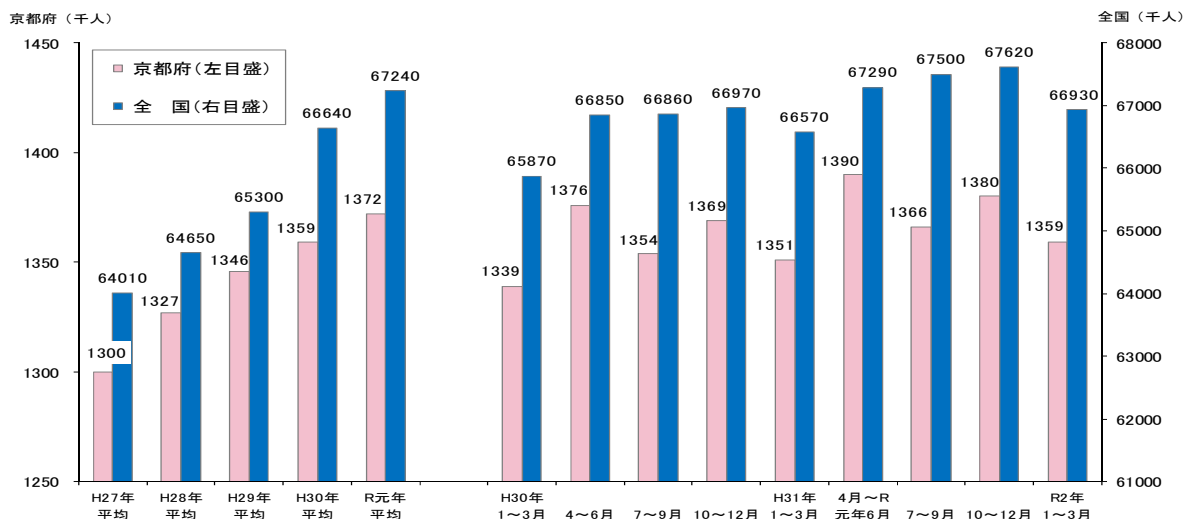
(1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.2ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比7.3%減少。

(3) 就業者数 135.9万人と前年同期比0.6%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、弱さがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.9%、女性は2.3%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は189万人と前年同月差13万人増加した。なお、季節調整値は178万人と前月より6万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は80万人減少、雇用者は36万人減少、非労働力人口は58万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍であり、前月より0.07ポイント低下。

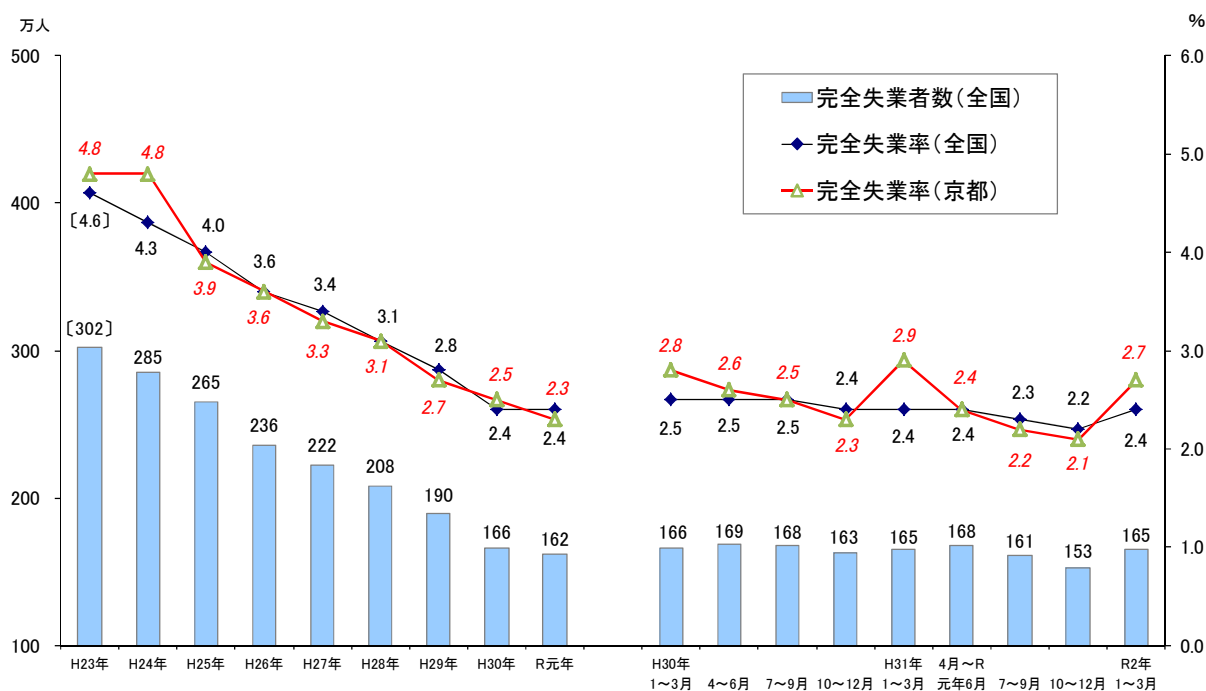
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.85倍で、前月より0.41ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は64万人と前月比22.9%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和2年5月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト |
|-----------------|-------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| 全 国 | G D P (前 期 比) | % | R2/ | 年率換算-3.4% |
| | 実質国内総生産成長率 | -0.9 | 1~3月 | (1次速報値) |
| | (季節調整値) | 万人 | | 前月は6,732万人 |
| | 就 業 者 数 | 6,625 | R2/4 | 前月差107万人減少 |
| | (季節調整値) | 万人 | | 前月は6,054万人 |
| | 雇 用 者 数 | 5,949 | R2/4 | 前月差105万人減少 |
| | (原数値) | 万人 | | 男性114万人・女性75万人(季節調整値は178万人) |
| | 完 全 失 業 者 数 | 189 | R2/4 | 前年同月差13万人増加 |
| | (季節調整値) | % | | 前月より0.1ポイント上昇 |
| | 完 全 失 業 率 | 2.6 | R2/4 | 前月は2.5% |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.41ポイント低下 |
| | 新 規 求 人 倍 率 | 1.85 | R2/4 | 前月は2.26倍 |
| (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.07ポイント低下 | |
| 有 効 求 人 倍 率 | 1.32 | R2/4 | 前月は1.39倍 | |
| 月 末 被 保 険 者 数 | 人 | | 前年同月43,464,436人、前年同月比0.8%増加 | |
| | 43,814,036 | R2/4 | 前月は44,111,881人 | |
| 受 給 資 格 決 定 件 数 | 件 | | 前年同月170,177件、前年同月比4.2%増加 | |
| | 177,396 | R2/4 | 前月は106,886件 | |
| 受 給 者 実 人 員 | 人 | | 前年同月347,674人、前年同月比1.0%増加 | |
| | 351,198 | R2/4 | 前月は361,910人 | |
| 受 給 率 | % | | 前年同月0.79%、前年同月差0.01ポイント上昇 | |
| | 0.80 | R2/4 | 前月は0.81% | |
| 京 都 府 | (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | R2/ | 前年同期135.1万人、前年同期比0.6%増加 |
| | 就 業 者 数 | 135.9 | 1~3月 | 前期は138.0万人 |
| | (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | R2/ | 前年同期4.1万人、前年同期比7.3%減少 |
| | 京 都 の 完 全 失 業 者 数 | 3.8 | 1~3月 | 前期は2.9万人 |
| | (四半期平均[モデル推計値]) | % | R2/ | 前年同期2.9%、前年同期差0.2ポイント改善 |
| | 京 都 の 完 全 失 業 率 | 2.7 | 1~3月 | 前期は2.1% |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.28ポイント低下 |
| | 新 規 求 人 倍 率 | 2.07 | R2/4 | 前月は2.35倍 |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.08ポイント低下 |
| | 有 効 求 人 倍 率 | 1.36 | R2/4 | 前月は1.44倍 |
| | (原数値) | 倍 | | 前年同月0.96倍、前年同月差0.15ポイント低下 |
| | う ち 中 高 年 齢 者 | 0.81 | R2/4 | 前月は0.94倍 |
| (原数値) | 倍 | | 前年同月0.97倍、前年同月差0.19ポイント低下 | |
| う ち 5 5 歳 以 上 | 0.78 | R2/4 | 前月は0.93倍 | |
| 月 末 被 保 険 者 数 | 人 | | 前年同月753,630人、前年同月比0.9%増加 | |
| | 760,489 | R2/4 | 前月は763,960人 | |
| 受 給 資 格 決 定 件 数 | 件 | | 前年同月3,003件、前年同月比12.7%増加 | |
| | 3,383 | R2/4 | 前月は2,181件(速報値であり、修正があり得る) | |
| 受 給 者 実 人 員 | 人 | | 前年同月7,199人、前年同月比5.8%減少 | |
| | 6,781 | R2/4 | 前月は7,248人 | |
| 受 給 率 | % | | 前年同月0.95%、前年同月差0.07ポイント低下 | |
| | 0.88 | R2/4 | 前月は0.94% | |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年4月内容 ②
京都労働局職業安定部

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト | |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 京 都 | 新 規 求 人 数 | 人 16,860 | R2/4 | 前年同月22,365人、前年同月比24.6%減少 前月は19,276人 | |
| | 月 間 有 効 求 人 数 | 人 51,985 | R2/4 | 前年同月61,930人、前年同月比16.1%減少 前月は58,537人 | |
| | 新 規 求 職 申 込 件 数 | 件 10,584 | R2/4 | 前年同月11,048件、前年同月比4.2%減少 前月は8,752件 | |
| | うち中高年(一般) | 件 2,812 | R2/4 | 前年同月2,645件、前年同月比6.3%増加 前月は2,311件 | |
| | 月 間 有 効 求 職 者 数 | 人 40,700 | R2/4 | 前年同月40,447人、前年同月比0.6%増加 前月は38,863人 | |
| | うち中高年(一般) | 人 10,800 | R2/4 | 前年同月10,136人、前年同月比6.6%増加 前月は10,360人 | |
| | 月 末 適 用 事 業 所 数 | 事業所 45,369 | R2/4 | 前年同月44,888事業所、前年同月比1.1%増加 前月は45,156事業所 | |
| | 離 職 票 交 付 枚 数 | 件 13,154 | R2/4 | 前年同月12,679件、前年同月比3.7%増加 前月は6,058件 | |
| | 就 職 件 数 | 件 2,103 | R2/4 | 前年同月3,037件、前年同月比30.8%減少 前月は3,161件 | |
| | 就 職 率 (対新規求職者) | % 19.9 | R2/4 | 前年同月27.5%、前年同月差7.6ポイント低下 前月は36.1% | |
| | うち中高年齢者 (対新規求職者) | % 16.4 | R2/4 | 前年同月22.7%、前年同月差6.3ポイント低下 前月は28.2% | |
| | 充 足 率 (対新規求人) | % 12.3 | R2/4 | 前年同月13.5%、前年同月差1.2ポイント低下 前月は15.8% | |
| | R2年3月 新規高卒 | 求 人 倍 率 | 倍 3.42 | R2/3 | 前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇 |
| | | 就 職 内 定 率 | % 96.0 | R2/3 | 前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下 |
| 障 害 者 実 雇 用 率 | % 2.23 | R1/6 | 全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%) | | |
| 京 都 府 推 計 人 口 | 人 2,576,336 | R2/4 | 令和2年5月1日現在 | | |
| 百 貨 店 売 上 高 | (速報) 百万円 4,664 | R2/4 | 7か月連続マイナス 前年同月比75.2%減少 | | |
| 倒 産 件 数 (東京商工リサーチ) | 件 20 | R2/4 | 前年同月17件、前年同月比17.6%増加 前月は19件 | | |
| (京都市) 消 費 者 物 価 指 数 | 総合指数 101.7 | R2/4 | 前年同月比0.2%の下落 前月比0.1%の上昇 | | |

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)